

令和4年度

愛媛県後期高齢者医療広域連合
各会計決算審査意見書

愛媛県後期高齢者医療広域連合監査委員

媛 広 連 監 第 3 号

令和 5 年 8 月 3 1 日

愛媛県後期高齢者医療広域連合長 野志 克仁 様

愛媛県後期高齢者医療広域連合

監査委員 森岡 研二

監査委員 岡原 文彰

令和 4 年度決算審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度愛媛県後期高齢者医療広域連合各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
	1. 各会計の総括	2
	2. 一般会計	3
	3. 後期高齢者医療特別会計	8
	4. 財産に関する調書	16
	む す び	17

決算審査資料

第1表	会計別歳入歳出決算年度比較表	20
第2表	一般会計歳入款別年度比較表	22
第3表	一般財源・特定財源(一般会計)内訳表	24
第4表	一般会計歳出款別年度比較表	26
第5表	一般会計歳出節別集計表	28
第6表	後期高齢者医療特別会計歳入款別年度比較表	30
第7表	後期高齢者医療特別会計歳出款別年度比較表	32
第8表	後期高齢者医療特別会計歳出節別集計表	34

凡

例

1. 文中及び各表の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表の比率（％）は、原則として各項目における円単位の数値に基づき算出して表示したものであり、したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

令和4年度愛媛県後期高齢者医療広域連合 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度 愛媛県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算書
令和4年度 愛媛県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
令和4年度 愛媛県後期高齢者医療広域連合各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和4年度 愛媛県後期高齢者医療広域連合各会計実質収支に関する調書
令和4年度 愛媛県後期高齢者医療広域連合財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月25日から令和5年8月30日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の歳入歳出原簿、その他関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、併せて関係者からの説明を求め、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、これら決算計数と歳入歳出原簿、証書類、収入簿並びに支出負担行為簿とを照合調査した結果、計数はいずれも正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。

審査の概要は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の総括（資料第1表参照 — P20～21）

令和4年度の一般会計決算額は、歳入2億1,525万円、歳出1億9,721万7千円であり、差引き1,803万3千円となっている。

これら決算額は、前年度に比べ歳入は119万8千円（△0.6%）、歳出は523万6千円（△2.6%）減少している。

翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支額は差引額と同額の1,803万3千円となっており、前年度に比べ403万8千円増加している。

また、後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入2,254億8,441万8千円、歳出2,163億2,803万5千円であり、差引き91億5,638万4千円となっている。

これら決算額は、前年度に比べ歳入は2億2,502万2千円（△0.1%）減少、歳出は9億2,463万1千円（0.4%）増加している。

翌年度へ繰越すべき財源はないため、実質収支額は差引額と同額の91億5,638万4千円となっており、前年度に比べ11億4,965万4千円減少している。

一般会計収支状況

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	4年度	3年度		
歳 入	215,250	216,448	△1,198	△0.6
歳 出	197,217	202,453	△5,236	△2.6
差 引	18,033	13,995	4,038	—

特別会計収支状況

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	4年度	3年度		
歳 入	225,484,418	225,709,441	△225,022	△0.1
歳 出	216,328,035	215,403,404	924,631	0.4
差 引	9,156,384	10,306,037	△1,149,654	—

実 質 収 支 状 況

(単位：千円)

区 分		一般会計	特別会計
1	歳入総額	215,250	225,484,418
2	歳出総額	197,217	216,328,035
3	歳入歳出差引額 (1-2)	18,033	9,156,384
4	(1) 継続費逓次繰越額	-	-
	(2) 繰越明許費繰越額	-	-
	(3) 事故繰越し繰越額	-	-
	計	-	-
5	実質収支額 (3-4)	18,033	9,156,384
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	-	-
7	前年度実質収支額	13,995	10,306,037
8	単年度収支額 (5-7)	4,038	△1,149,654

2 一 般 会 計

(1) 歳入決算の状況 (資料第2、3表参照 - P22~25)

本年度の歳入は

予 算 現 額	2 億 1,524 万 9 千円
調 定 額	2 億 1,525 万円
決 算 額	2 億 1,525 万円

となっており、決算額の調定額に対する収入割合は100%である。
 決算額は、前年度に比べ119万8千円(△0.6%)減少している。

歳 入 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率
予 算 現 額	215,249	216,442	△1,193	△0.6
調 定 額	215,250	216,448	△1,198	△0.6
決 算 額	215,250	216,448	△1,198	△0.6
対 調 定 割 合	100.0	100.0	-	-

ア 決算額の財源別構成

決算額を自主財源、依存財源に区分すると、歳入のすべてが自主財源 2 億 1,525 万円（構成比 100.0%）となっている。

自主財源・依存財源

（単位：千円・%）

区分	決算額				増減額	増減率
	4年度	構成比	3年度	構成比		
自主財源	215,250	100.0	216,448	100.0	△1,198	△0.6
依存財源	—	—	—	—	—	—
計	215,250	100.0	216,448	100.0	△1,198	△0.6

次に、一般財源、特定財源に区分すると、歳入のすべてが一般財源 2 億 1,525 万円（構成比 100.0%）となっている。

一般財源・特定財源

（単位：千円・%）

区分	決算額				増減額	増減率
	4年度	構成比	3年度	構成比		
一般財源	215,250	100.0	216,448	100.0	△1,198	△0.6
特定財源	—	—	—	—	—	—
計	215,250	100.0	216,448	100.0	△1,198	△0.6

イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

決算額は2億123万3千円（構成比93.5%）で、前年度に比べ505万9千円（△2.5%）減少している。これは、市町事務費負担金の前年度分精算額が増加したため、市町事務費負担金が減少したことによるものである。

第2款 繰越金

決算額は1,399万5千円（構成比6.5%）で、前年度に比べ386万6千円（38.2%）増加している。これは、令和3年度の決算剰余金が増加したことによるものである。

第3款 諸収入

決算額は2万2千円（構成比0.0%）で、前年度に比べ5千円（△20.3%）減少している。これは、預金利子が減少したことによるものである。

款別歳入状況

（単位：千円・%）

科目	決算額				増減額	増減率
	4年度	構成比	3年度	構成比		
分担金及び負担金	201,233	93.5	206,293	95.3	△5,059	△2.5
繰越金	13,995	6.5	10,128	4.7	3,866	38.2
諸収入	22	0.0	27	0.0	△5	△20.3
計	215,250	100.0	216,448	100.0	△1,198	△0.6

(2) 歳出決算の状況 (資料第4表参照 - P26~27)

本年度の歳出は

予 算 現 額	2 億 1,524 万 9 千円
決 算 額	1 億 9,721 万 7 千円
不 用 額	1,803 万 2 千円

となっており、予算現額に対する執行率は 91.6%である。

決算額は、前年度に比べ 523 万 6 千円 (△2.6%) 減少している。

また、不用額は、前年度に比べ 404 万 3 千円 (28.9%) 増加している。

歳 出 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	215,249	216,442	△1,193	△0.6
決 算 額	197,217	202,453	△5,236	△2.6
不 用 額	18,032	13,989	4,043	28.9
執 行 率	91.6	93.5	—	—

ア 款別歳出状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。

第1款 議 会 費

決算額は 53 万 4 千円 (構成比 0.3%) で、前年度に比べ 5 万円 2 千円 (△8.9%) 減少している。これは、主に使用料及び賃借料 (会場使用料) が減少したことによるものである。

第2款 総 務 費

決算額は 1 億 9,668 万 3 千円 (構成比 99.7%) で、前年度に比べ 518 万 4 千円 (△2.6%) 減少している。これは、主に備品購入費、負担金、補助及び交付金 (派遣職員給与等負担金) が減少したことによるものである。

款 別 歳 出 状 況

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額				増減額	増減率
	4 年度	構成比	3 年度	構成比		
議 会 費	534	0.3	586	0.3	△52	△8.9
総 務 費	196,683	99.7	201,867	99.7	△5,184	△2.6
計	197,217	100.0	202,453	100.0	△5,236	△2.6

イ 節別経費の状況（資料第5表参照 - P28～29）

決算額の主な節別経費は、負担金、補助及び交付金 1 億 8,441 万 3 千円（構成比 93.5%）である。

節別経費の状況

（単位：千円・%）

科 目	決 算 額				増減額	増減率
	4 年度	構成比	3 年度	構成比		
報 酬	110	0.1	130	0.1	△20	△15.4
職 員 手 当 等	165	0.1	445	0.2	△280	△62.9
報 償 費	30	0.0	35	0.0	△5	△14.5
旅 費	1,057	0.5	779	0.4	278	35.7
需 用 費	2,883	1.5	2,548	1.3	335	13.1
役 務 費	2,471	1.3	2,158	1.1	313	14.5
委 託 料	2,127	1.1	1,754	0.9	373	21.3
使用料及び賃借料	3,689	1.9	2,649	1.3	1,040	39.3
備 品 購 入 費	267	0.1	433	0.2	△166	△38.2
負担金、補助及び交付金	184,413	93.5	191,499	94.6	△7,086	△3.7
公 課 費	5	0.0	25	0.0	△20	△79.7
計	197,217	100.0	202,453	100.0	△5,236	△2.6

ウ 性質別経費の状況

決算額の主な性質別経費は、補助費等 1 億 8,465 万円（構成比 93.6%）である。

性質別経費の状況

（単位：千円・%）

科 目	決 算 額				増減額	増減率
	4 年度	構成比	3 年度	構成比		
人 件 費	275	0.1	575	0.3	△300	△52.1
物 件 費	12,292	6.2	10,118	5.0	2,174	21.5
補 助 費 等	184,650	93.6	191,761	94.7	△7,111	△3.7
計	197,217	100.0	202,453	100.0	△5,236	△2.6

（注）人件費は、委員報酬及び職員手当等（通勤手当）である。物件費は、旅費、需用費、役務費（自動車損害保険料を除く）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費（1 件 100 万円未満）である。補助費等は、報償費、役務費（自動車損害保険料）、負担金、補助及び交付金、公課費である。普通建設事業費は、備品購入費（1 件 100 万円以上）である。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入決算の状況（資料第6表参照 — P30～31）

本年度の歳入は

予 算 現 額	2,330 億 6,636 万 6 千円
調 定 額	2,254 億 9,282 万 1 千円
決 算 額	2,254 億 8,441 万 8 千円
不 納 欠 損 額	256 万 1 千円
収 入 未 済 額	584 万 2 千円

となっており、決算額の調定額に対する収入割合は、ほぼ 100%である。

決算額は、前年度に比べ 2 億 2,502 万 2 千円（△0.1%）減少している。

なお、被保険者一部負担金等の返納金の時効に伴う不納欠損額を 256 万 1 千円計上している。不納欠損額は、前年度に比べ 177 万 3 千円（225.0%）増加している。

また、収入未済額は 584 万 2 千円で、前年度に比べ 293 万 5 千円（△33.4%）減少している。

歳 入 決 算 状 況

（単位：千円・%）

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
予 算 現 額	233,066,366	232,203,334	863,032	0.4
調 定 額	225,492,821	225,719,006	△226,184	△0.1
決 算 額	225,484,418	225,709,441	△225,022	△0.1
不 納 欠 損 額	2,561	788	1,773	225.0
収 入 未 済 額	5,842	8,777	△2,935	△33.4
対 調 定 割 合	100.0	100.0	—	—

ア 款別歳入状況

款別の歳入状況は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

決算額は 380 億 4,239 万 5 千円（構成比 16.9%）で、前年度に比べ 12 億 3,457 万円（3.4%）増加している。

分担金及び負担金の主なものは、保険料等負担金 197 億 3,904 万 3 千円、療養給付費市町負担金 180 億 6,394 万 2 千円である。

第2款 国庫支出金

決算額は 750 億 5,608 万 3 千円（構成比 33.3%）で、前年度に比べ 13 億 6,129 万円（1.8%）増加している。

国庫支出金の主なものは、療養給付費国庫負担金 533 億 9,014 万円、財政調整交付金 205 億 3,810 万 5 千円である。

第3款 県支出金

決算額は 177 億 206 万 8 千円（構成比 7.9%）で、前年度に比べ 2 億 5,588 万 3 千円（1.5%）増加している。

県支出金の主なものは、療養給付費県負担金 166 億 2,374 万 4 千円である。

第4款 支払基金交付金

決算額は 839 億 7,845 万 6 千円（構成比 37.2%）で、前年度に比べ 2 億 3,249 万 5 千円（0.3%）増加している。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

決算額は 6,965 万 4 千円（構成比 0.0%）で、前年度に比べ 261 万 3 千円（△3.6%）減少している。

第6款 繰越金

決算額は 103 億 603 万 7 千円（構成比 4.6%）で、前年度に比べ 32 億 5,795 万 1 千円（△24.0%）減少している。

第8款 諸収入

決算額は 3 億 2,972 万 5 千円（構成比 0.1%）で、前年度に比べ 4,869 万 5 千円（△12.9%）減少している。

諸収入の主なものは、第三者納付金 3 億 782 万 1 千円である。

款別歳入状況

（単位：千円・%）

科 目	決 算 額				増減額	増減率
	4年度	構成比	3年度	構成比		
分担金及び負担金	38,042,395	16.9	36,807,826	16.3	1,234,570	3.4
国庫支出金	75,056,083	33.3	73,694,793	32.7	1,361,290	1.8
県支出金	17,702,068	7.9	17,446,185	7.7	255,883	1.5
支払基金交付金	83,978,456	37.2	83,745,961	37.1	232,495	0.3
特別高額医療費共同事業交付金	69,654	0.0	72,267	0.0	△2,613	△3.6
繰越金	10,306,037	4.6	13,563,988	6.0	△3,257,951	△24.0
諸収入	329,725	0.1	378,420	0.2	△48,695	△12.9
計	225,484,418	100.0	225,709,441	100.0	△225,022	△0.1

(2) 歳出決算の状況 (資料第7表参照 - P32~33)

本年度の歳出は

予 算 現 額	2,330 億 6,636 万 6 千円
決 算 額	2,163 億 2,803 万 5 千円
不 用 額	167 億 3,833 万 1 千円

となっており、予算現額に対する執行率は 92.8%である。

決算額は、前年度に比べ 9 億 2,463 万 1 千円 (0.4%) 増加している。

不用額は、前年度に比べ 6,159 万 9 千円 (△0.4%) 減少している。

歳 出 決 算 状 況

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増減額	増減率
予 算 現 額	233,066,366	232,203,334	863,032	0.4
決 算 額	216,328,035	215,403,404	924,631	0.4
不 用 額	16,738,331	16,799,930	△61,599	△0.4
執 行 率	92.8	92.8	—	—

ア 款別歳出状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。

第1款 総務費

決算額は 3 億 1,400 万 3 千円 (構成比 0.1%) で、前年度に比べ 2,903 万 1 千円 (10.2%) 増加している。

総務費の主な事業は、共回事務管理事業 1 億 648 万 7 千円、資格管理事業 6,962 万 6 千円、医療費通知事業 3,171 万 2 千円、給付事業等人件費 4,226 万 7 千円、医療費適正化事業 2,472 万 1 千円である。

第2款 保険給付費

決算額は 2,091 億 7,371 万 4 千円 (構成比 96.7%) で、前年度に比べ 41 億 2,510 万 8 千円 (2.0%) 増加している。

保険給付費の主なものは、療養給付費 1,969 億 2,662 万 3 千円、療養費 11 億 7,295 万 1 千円、審査支払手数料 5 億 4,816 万 1 千円、高額療養費 99 億 6,929 万 2 千円である。

第3款 特別高額医療費共同事業拠出金

決算額は 7,637 万 2 千円 (構成比 0.0%) で、前年度に比べ 1,528 万 3 千円 (25.0%) 増加している。

第4款 保健事業費

決算額は 5 億 3,373 万 4 千円 (構成比 0.2%) で、前年度に比べ 7,988 万 3

千円（17.6%）増加している。

保健事業費の主なものは、健康診査費 3 億 2,373 万円、高齢者保健事業費 2 億 636 万 9 千円である。

第 6 款 諸支出金

決算額は 62 億 3,021 万 2 千円（構成比 2.9%）で、前年度に比べ 33 億 2,467 万 4 千円（△34.8%）減少している。

諸支出金の主なものは、療養給付費市町負担金等償還金 13 億 5,112 万 7 千円、療養給付費国庫負担金等償還金 33 億 4,229 万 2 千円、後期高齢者交付金償還金 15 億 2,411 万 2 千円である。

款別歳出状況

（単位：千円・%）

科 目	決 算 額				増減額	増減率
	4 年度	構成比	3 年度	構成比		
総 務 費	314,003	0.1	284,972	0.1	29,031	10.2
保 険 給 付 費	209,173,714	96.7	205,048,606	95.2	4,125,108	2.0
特別高額医療費共同事業拠出金	76,372	0.0	61,089	0.0	15,283	25.0
保 健 事 業 費	533,734	0.2	453,851	0.2	79,883	17.6
諸 支 出 金	6,230,212	2.9	9,554,886	4.4	△3,324,674	△34.8
計	216,328,035	100.0	215,403,404	100.0	924,631	0.4

イ 節別経費の状況（資料第8表参照－P34～35）

決算額の主な節別経費は、負担金、補助及び交付金 2,087 億 5,333 万 2 千円（構成比 96.5%）である。

なお、節別経費の状況は、次の表のとおりである。

節別経費の状況

（単位：千円・%）

科目	決算額				増減額	増減率
	4年度	構成比	3年度	構成比		
報酬	1,438	0.0	630	0.0	808	128.2
給料	26,364	0.0	26,101	0.0	263	1.0
職員手当等	6,924	0.0	6,544	0.0	380	5.8
共済費	7,326	0.0	6,826	0.0	500	7.3
報償費	137	0.0	49	0.0	88	180.7
旅費	169	0.0	129	0.0	40	30.9
需用費	8,623	0.0	6,633	0.0	1,991	30.0
役務費	659,604	0.3	611,631	0.3	47,973	7.8
委託料	567,177	0.3	497,058	0.2	70,118	14.1
使用料及び賃借料	66,475	0.0	66,642	0.0	△167	△0.3
備品購入費	254	0.0	233	0.0	21	9.0
負担金、補助及び交付金	208,753,332	96.5	204,626,041	95.0	4,127,291	2.0
償還金、利子及び割引料	6,230,212	2.9	9,554,886	4.4	△3,324,674	△34.8
計	216,328,035	100.0	215,403,404	100.0	924,631	0.4

(3) 保険料収入の状況

後期高齢者医療保険料は、市町が徴収し、保険料等負担金として広域連合に納付されるものであり、4年度の保険料の収入率は99.52%で、前年度に比べ0.03ポイント増加している。

不納欠損額は、493万8千円で前年度に比べ431万4千円(△46.6%)減少し、収入未済額は、6,502万5千円で前年度に比べ299万5千円(4.8%)増加している。

保険料収入の状況

(単位：千円・%)

区 分		4年度	3年度	増減額	増減率
調定額	現年分(特別徴収)	8,502,890	8,321,555	181,335	2.2
	現年分(普通徴収)	6,149,332	5,684,143	465,189	8.2
	滞 納 繰 越 分	61,694	70,849	△9,155	△12.9
	計	14,713,916	14,076,547	637,370	4.5
収入済額	現年分(特別徴収)	8,502,890	8,321,555	181,335	2.2
	現年分(普通徴収)	6,103,043	5,642,877	460,166	8.2
	滞 納 繰 越 分	38,020	40,831	△2,812	△6.9
	計	14,643,953	14,005,264	638,689	4.6
不納欠損額	現年分(特別徴収)	0	0	0	0.0
	現年分(普通徴収)	0	0	0	0.0
	滞 納 繰 越 分	4,938	9,252	△4,314	△46.6
	計	4,938	9,252	△4,314	△46.6
収入未済額	現年分(特別徴収)	0	0	0	0.0
	現年分(普通徴収)	46,289	41,265	5,024	12.2
	滞 納 繰 越 分	18,736	20,765	△2,029	△9.8
	計	65,025	62,031	2,995	4.8
収入率	現年分(特別徴収)	100.00	100.00	0.00	—
	現年分(普通徴収)	99.24	99.27	△0.03	—
	滞 納 繰 越 分	61.62	57.63	3.99	—
	計	99.52	99.49	0.03	—

(注) 収入率は収入済額を調定額で除した数値の百分率(小数点第2位未満切捨)である。

令和4年度各市町における保険料収入の状況

(単位：円・%)

市町名	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
松山市	5,278,018,065	5,244,225,993	3,103,349	30,688,723	99.35%
今治市	1,795,050,491	1,788,885,851	0	6,164,640	99.65%
宇和島市	814,321,910	808,613,470	104,410	5,604,030	99.29%
八幡浜市	423,227,900	422,258,580	92,060	877,260	99.77%
新居浜市	1,353,396,100	1,348,552,770	249,410	4,593,920	99.64%
西条市	1,095,898,516	1,091,176,859	189,196	4,532,461	99.56%
大洲市	440,552,450	437,499,830	360,500	2,692,120	99.30%
伊予市	378,028,840	377,178,450	3,380	847,010	99.77%
四国中央市	984,814,080	981,455,340	27,920	3,330,820	99.65%
西予市	428,934,430	426,894,500	42,050	1,997,880	99.52%
東温市	322,580,790	321,966,500	31,210	583,080	99.80%
上島町	105,317,440	105,315,040	0	2,400	99.99%
久万高原町	85,253,217	85,055,557	0	197,660	99.76%
松前町	360,142,030	359,662,069	0	479,961	99.86%
砥部町	216,956,378	215,241,150	556,048	1,159,180	99.20%
内子町	165,705,120	165,456,170	780	248,170	99.84%
伊方町	100,076,260	99,804,860	81,240	190,160	99.72%
松野町	37,916,129	37,655,590	11,680	248,859	99.31%
鬼北町	105,634,250	105,554,820	0	79,430	99.92%
愛南町	222,091,950	221,499,710	84,680	507,560	99.73%
合計	14,713,916,346	14,643,953,109	4,937,913	65,025,324	99.52%

(注) 収入率は収入済額を調定額で除した数値の百分率(小数点第2位未満切捨)である。

(4) 保険給付の状況

本年度の年間平均被保険者数は、23万5,103人で前年度に比べ5,950人(2.6%)増加している。

また、1か月当たり医療諸費は、173億5,990万6千円で前年度に比べ3億4,034万7千円(2.0%)増加し、1か月1人当たり医療諸費は、7万3,840円で前年度に比べ432円(△0.6%)減少している。

医療諸費の状況

区 分		4年度	3年度
被保険者数 (年間平均)	75歳以上の人	230,997 人	224,667 人
	65歳以上で一定の障がいがある人	4,106 人	4,486 人
	計	235,103 人	229,153 人
医療諸費 (1か月当たり)	療 養 給 付 費	16,410,551,954 円	16,133,353,559 円
	療 養 費	97,745,886 円	99,063,748 円
	移 送 費	5,417 円	8,729 円
	高 額 療 養 費	830,774,370 円	765,828,227 円
	高額介護合算療養費	20,828,625 円	21,305,007 円
	計	17,359,906,252 円	17,019,559,270 円
1か月1人当たり医療諸費		73,840 円	74,272 円

(5) 保健事業の状況

本年度は、健康診査、歯科健康診査、市町への特別対策補助金の交付及び高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業を実施している。

健康診査の受診状況

区 分	4年度	3年度
受 診 者 数	30,052 人	26,340 人
受 診 率	14.4 %	12.8 %

歯科健康診査の受診状況

区 分	4年度	3年度
受 診 者 数	2,498 人	1,923 人
受 診 率	1.2 %	0.9 %

特別対策補助金の交付状況

区 分		4年度	3年度
健康相談・ 健康教育	件数	6件	5件
	補助金額	4,425,679円	3,245,702円
はり・きゅう・ マッサージ等助成	件数	68,686件	66,189件
	補助金額	36,403,580円	36,403,950円
低栄養・ 重症化予防	件数	0件	0件
	補助金額	0円	0円
計	件数	68,692件	66,194件
	補助金額	40,829,259円	39,649,652円

(注1) 特別対策補助金のうち、市町に交付する保健事業に係るもののみを掲載している。

高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施の状況

区 分		4年度	3年度
高齢者の保健事業と 介護予防等の一体的 実施	件数	18件	16件
	委託金額	157,666,785円	122,411,396円

4 財産に関する調書

本年度の財産の取得・処分等の異動状況については、次のとおりである。

物 品（取得価格1件100万円以上のもの）

令和4年度末現在高は4件であり、前年度からの変動はない。

物 品 の 状 況

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
普通乗用自動車	1台	0台	1台
小型乗用自動車	1台	0台	1台
軽乗用自動車	1台	0台	1台
財務会計システムソフトウェア	1式	0式	1式

む す び

以上が、令和4年度一般会計及び後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について審査を行った結果の概要である。

一般会計の決算額は、歳入が2億1,525万円で前年度に比べ119万8千円(△0.6%)、歳出が1億9,721万7千円で前年度に比べ523万6千円(△2.6%)といずれも減少している。歳入から歳出を差引いた実質収支は403万8千円となっている。

一般会計は、主に、後期高齢者医療広域連合事務局を運営するための会計であるが、主たる財源は、構成市町の事務費負担金であることに鑑み、引き続き効率的な事務執行に努められたい。

また、後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入が2,254億8,441万8千円で前年度に比べ2億2,502万2千円(△0.1%)の減少、歳出が2,163億2,803万5千円で前年度に比べ9億2,463万1千円(0.4%)と増加している。実質収支は、91億5,638万4千円となっているが、この金額には、医療給付費国庫負担金超過額や支払基金交付金等の償還予定額51億6,468万円が含まれており、これらを控除すると39億3,982万3千円の剰余金が生じている。

特別会計歳入においては、保険料の収入率が99.52%となり、前年度に比べ0.03ポイント上昇しているが、なお6,502万5千円の収入未済額があるため、引き続き市町との連携を図りながら収納対策に努められたい。また、診療報酬の医療機関返還金及び被保険者の一部負担金不当利得返還金の収入未済額は、前年度に比べ293万5千円減少したものの、584万2千円生じている。これらについても、適正な債権管理に取り組み、早期の未納解消に努められたい。

特別会計歳出においては、その96.7%を占める保険給付費が、前年度比2.0%、41億2,510万8千円の増となっており、医療費も増加の傾向にある。

以上をふまえ、今後も増加が見込まれる医療費に対応し、この医療制度を将来にわたり持続していくためには、医療費の適正化、健全な財政運営及び被保険者の健康の保持増進に一層取り組んでいく必要がある。補助金等の活用による財源の確保をはじめ、収納対策の着実な推進、健康保持増進のための保健事業への取組やレセプト点検及び後発医療薬品の利用促進等、医療費適正化に繋がる各事業がより効果的な取り組みとなるよう引き続き尽力されたい。

令和4年度

決算審査資料

決 算 審 査 資 料

- 第 1 表 会計別歳入歳出決算年度比較表
- 第 2 表 一般会計歳入款別年度比較表
- 第 3 表 一般財源・特定財源（一般会計）内訳表
- 第 4 表 一般会計歳出款別年度比較表
- 第 5 表 一般会計歳出節別集計表
- 第 6 表 後期高齢者医療特別会計歳入款別年度比較表
- 第 7 表 後期高齢者医療特別会計歳出款別年度比較表
- 第 8 表 後期高齢者医療特別会計歳出節別年度比較表

第 1 表

会計別歳入歳出

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年	
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出決算 差 引 額	歳入決算額	歳出決算額
一般会計	215,249,644	197,217,037	18,032,607	216,448,143	202,453,348
後期高齢者医療 特別会計	225,484,418,489	216,328,034,765	9,156,383,724	225,709,440,885	215,403,403,544
合 計	225,699,668,133	216,525,251,802	9,174,416,331	225,925,889,028	215,605,856,892

決算年度比較表

(単位：円・%)

度	対前年度増減					
	歳入		歳出		歳入歳出差引	
歳入歳出決算 差引額	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
13,994,795	△ 1,198,499	△ 0.6	△ 5,236,311	△ 2.6	4,037,812	28.9
10,306,037,341	△ 225,022,396	△ 0.1	924,631,221	0.4	△ 1,149,653,617	△ 11.2
10,320,032,136	△ 226,220,895	△ 0.1	919,394,910	0.4	△ 1,145,615,805	△ 11.1

第 2 表

一般会計歳入款別

財 源 別	区 分 款 別	令和4年度						令和		
		予算現額	調定額	収入済額			不 納 欠 損 額	収入 未 済 額	予算現額	調定額
				金額	構成比	対調 定割 合				
自 主 財 源	分担金及び 負担金	201,233,000	201,233,205	201,233,205	93.5	100.0	-	0	206,293,000	206,292,541
	繰越金	13,995,000	13,994,795	13,994,795	6.5	100.0	-	0	10,128,000	10,128,459
	諸収入	21,000	21,644	21,644	0.0	100.0	-	0	21,000	27,143
	自主財源計	215,249,000	215,249,644	215,249,644	100.0	100.0	-	0	216,442,000	216,448,143
計		215,249,000	215,249,644	215,249,644	100.0	100.0	-	0	216,442,000	216,448,143

年度比較表

(単位：円・%)

3 年 度					対 前 年 度 増 減					
収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	構 成 比	対調 定割 合					金 額	増減率		
206,292,541	95.3	100.0	-	0	△ 5,060,000	△ 5,059,336	△ 5,059,336	△ 2.5	-	0
10,128,459	4.7	100.0	-	0	3,867,000	3,866,336	3,866,336	38.2	-	0
27,143	0.0	100.0	-	0	0	△ 5,499	△ 5,499	△ 20.3	-	0
216,448,143	100.0	100.0	-	0	△ 1,193,000	△ 1,198,499	△ 1,198,499	△ 0.6	-	0
216,448,143	100.0	100.0	-	0	△ 1,193,000	△ 1,198,499	△ 1,198,499	△ 0.6	-	0

第 3 表

一般財源・特定財源

区分 款別	令和4年度						令和3			
	一般財源		特定財源		合計		一般財源		特定財	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	
分担金及び負担金	201,233,205	93.5	-	-	201,233,205	93.5	206,292,541	95.3	-	
繰越金	13,994,795	6.5	-	-	13,994,795	6.5	10,128,459	4.7	-	
諸収入	21,644	0.0	-	-	21,644	0.0	27,143	0.0	-	
計	215,249,644	100.0	0	0.0	215,249,644	100.0	216,448,143	100.0	0	

(一 般 会 計) 内 訳 表

(単位：円・%)

年 度			対 前 年 度 増 減					
源	合 計		一 般 財 源		特 定 財 源		合 計	
構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
-	206,292,541	95.3	△ 5,059,336	△ 2.5	-	-	△ 5,059,336	△ 2.5
-	10,128,459	4.7	3,866,336	38.2	-	-	3,866,336	38.2
-	27,143	0.0	△ 5,499	△ 20.3	-	-	△ 5,499	△ 20.3
0.0	216,448,143	100.0	△ 1,198,499	△ 0.6	0	0.0	△ 1,198,499	△ 0.6

第 4 表

一般会計歳出

区分 款別	令和4年度						令和	
	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	執行率	予算現額	支出済 金額
		金額	構成比					
議会費	742,000	533,612	0.3	-	208,388	71.9	716,000	585,907
総務費	213,507,000	196,683,425	99.7	-	16,823,575	92.1	214,726,000	201,867,441
予備費	1,000,000	0	0.0	-	1,000,000	0.0	1,000,000	0
計	215,249,000	197,217,037	100.0	-	18,031,963	91.6	216,442,000	202,453,348

款別年度比較表

(単位：円・%)

3 年 度				対 前 年 度 増 減				
額 構成比	翌年度	不 用 額	執行率	予算現額	支 出 済 額		翌年度 繰越額	不 用 額
	繰越額				金 額	増減率		
0.3	-	130,093	81.8	26,000	△ 52,295	△ 8.9	-	78,295
99.7	-	12,858,559	94.0	△ 1,219,000	△ 5,184,016	△ 2.6	-	3,965,016
0.0	-	1,000,000	0.0	0	0	-	-	0
100.0	-	13,988,652	93.5	△ 1,193,000	△ 5,236,311	△ 2.6	-	4,043,311

第 5 表

一般会計歳出

区 別	議 会 費	総 務 費
1 報 酬		110,000
2 給 料		
3 職員手当等		165,040
4 共 済 費		
5 災害補償費		
6 恩給及び退職年金		
7 報 償 費		29,540
8 旅 費	293,120	763,589
9 交 際 費		
10 需 用 費	17,160	2,865,809
11 役 務 費	83,922	2,387,265
12 委 託 料		2,127,433
13 使用料及び賃借料	139,410	3,549,869
14 工事請負費		
15 原 材 料 費		
16 公有財産購入費		
17 備品購入費		267,300
18 負担金、補助及び交付金		184,412,580
19 扶 助 費		
20 貸 付 金		
21 補償補填及び賠償金		
22 償還金、利子及び割引料		
23 投資及び出資金		
24 積 立 金		
25 寄 附 金		
26 公 課 費		5,000
27 繰 出 金		
計	533,612	196,683,425

節別集計表

(単位：円・%)

計	構成比
110,000	0.1
165,040	0.1
29,540	0.0
1,056,709	0.5
2,882,969	1.5
2,471,187	1.3
2,127,433	1.1
3,689,279	1.9
267,300	0.1
184,412,580	93.5
5,000	0.0
197,217,037	100.0

第 6 表

後期高齢者医療特別会計

区分 款別	令和4年度							令	
	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額
			金額	構成比	対調定割合				
分担金及び 負担金	39,465,747,000	38,042,395,478	38,042,395,478	16.9	100.0	-	0	37,067,807,000	36,807,825,971
国庫支出金	77,996,782,000	75,056,082,791	75,056,082,791	33.3	100.0	-	0	77,280,683,000	73,694,793,203
県支出金	19,212,540,000	17,702,067,619	17,702,067,619	7.9	100.0	-	0	19,151,887,000	17,446,184,919
支払基金 交付金	89,779,213,000	83,978,456,000	83,978,456,000	37.2	100.0	-	0	88,755,927,000	83,745,961,000
特別高額医療費 共同事業交付金	66,000,000	69,654,279	69,654,279	0.0	100.0	-	0	40,000,000	72,267,331
繰越金	6,238,572,000	10,306,037,341	10,306,037,341	4.6	100.0	-	0	9,585,586,000	13,563,988,156
財政安定化 基金借入金	1,000	0	0	0.0	-	-	0	1,000	0
諸収入	307,511,000	338,127,919	329,724,981	0.1	97.5	2,561,052	5,841,886	321,443,000	387,985,139
計	233,066,366,000	225,492,821,427	225,484,418,489	100.0	100.0	2,561,052	5,841,886	232,203,334,000	225,719,005,719

歳入款別年度比較表

(単位：円・%)

和 3 年 度					対 前 年 度 増 減						
収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	
金 額	構成比	対調 定割 合					金 額	増減率			
36,807,825,971	16.3	100.0	-	0	2,397,940,000	1,234,569,507	1,234,569,507	3.4	-	0	
73,694,793,203	32.7	100.0	-	0	716,099,000	1,361,289,588	1,361,289,588	1.8	-	0	
17,446,184,919	7.7	100.0	-	0	60,653,000	255,882,700	255,882,700	1.5	-	0	
83,745,961,000	37.1	100.0	-	0	1,023,286,000	232,495,000	232,495,000	0.3	-	0	
72,267,331	0.0	100.0	-	0	26,000,000	△ 2,613,052	△ 2,613,052	△ 3.6	-	0	
13,563,988,156	6.0	100.0	-	0	△ 3,347,014,000	△ 3,257,950,815	△ 3,257,950,815	△ 24.0	-	0	
0	0.0	-	-	0	0	0	0	-	-	0	
378,420,305	0.2	97.5	788,135	8,776,699	△ 13,932,000	△ 49,857,220	△ 48,695,324	△ 12.9	1,772,917	△ 2,934,813	
225,709,440,885	100.0	100.0	788,135	8,776,699	863,032,000	△ 226,184,292	△ 225,022,396	△ 0.1	1,772,917	△ 2,934,813	

第 7 表

後期高齢者医療特別会計

区分 款別	令和4年度						予算現額
	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	執行率	
		金額	構成比				
総務費	366,703,000	314,002,749	0.1	-	52,700,251	85.6	321,908,000
保険給付費	225,614,201,000	209,173,713,736	96.7	-	16,440,487,264	92.7	221,546,623,000
特別高額医療費 共同事業拠出金	90,150,000	76,372,200	0.0	-	13,777,800	84.7	70,150,000
保健事業費	732,298,000	533,734,367	0.2	-	198,563,633	72.9	678,097,000
公債費	1,000	0	0.0	-	1,000	0.0	1,000
諸支出金	6,233,013,000	6,230,211,713	2.9	-	2,801,287	100.0	9,556,555,000
予備費	30,000,000	0	0.0	-	30,000,000	0.0	30,000,000
計	233,066,366,000	216,328,034,765	100.0	-	16,738,331,235	92.8	232,203,334,000

歳出款別年度比較表

(単位：円・%)

令和3年度					対前年度増減				
支出済額		翌年度 繰越額	不用額	執行率	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額
金額	構成比					金額	増減率		
284,972,012	0.1	-	36,935,988	88.5	44,795,000	29,030,737	10.2	-	15,764,263
205,048,606,127	95.2	-	16,498,016,873	92.6	4,067,578,000	4,125,107,609	2.0	-	△ 57,529,609
61,088,794	0.0	-	9,061,206	87.1	20,000,000	15,283,406	25.0	-	4,716,594
453,851,089	0.2	-	224,245,911	66.9	54,201,000	79,883,278	17.6	-	△ 25,682,278
0	0.0	-	1,000	0.0	0	0	-	-	0
9,554,885,522	4.4	-	1,669,478	100.0	△ 3,323,542,000	△ 3,324,673,809	△ 34.8	-	1,131,809
0	0.0	-	30,000,000	0.0	0	0	-	-	0
215,403,403,544	100.0	-	16,799,930,456	92.8	863,032,000	924,631,221	0.4	-	△ 61,599,221

第 8 表

後期高齢者医療特別会計

区 別	総 務 費	保険給付費	特別高額医療費 共同事業拠出金	保健事業費
1 報 酬	1,437,980			
2 給 料	26,364,000			
3 職員手当等	6,924,158			
4 共 済 費	7,326,025			
5 災害補償費				
6 恩給及び退職年金				
7 報 償 費	126,600			10,000
8 旅 費	169,020			
9 交 際 費				
10 需 用 費	8,358,684			264,770
11 役 務 費	105,462,180	550,961,612		3,179,958
12 委 託 料	71,381,763	9,927,031		485,867,710
13 使用料及び賃借料	66,475,027			
14 工事請負費				
15 原 材 料 費				
16 公有財産購入費				
17 備品購入費	254,100			
18 負担金、補助及び交付金	19,723,212	208,612,825,093	76,372,200	44,411,929
19 扶 助 費				
20 貸 付 金				
21 補償補填及び賠償金				
22 償還金、利子及び割引料				
23 投資及び出資金				
24 積 立 金				
25 寄 附 金				
26 公 課 費				
27 繰 出 金				
計	314,002,749	209,173,713,736	76,372,200	533,734,367

歳出節別集計表

(単位：円・%)

諸支出金	計	構成比
	1,437,980	0.0
	26,364,000	0.0
	6,924,158	0.0
	7,326,025	0.0
	136,600	0.0
	169,020	0.0
	8,623,454	0.0
	659,603,750	0.3
	567,176,504	0.3
	66,475,027	0.0
	254,100	0.0
	208,753,332,434	96.5
6,230,211,713	6,230,211,713	2.9
6,230,211,713	216,328,034,765	100.0